【様式１】

公募型プロポーザル応募申請書

令和　　年　　月　　日

兵庫県知事 　齋藤 元彦　様

申請者 住所（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

メールアドレス

　次の公募型プロポーザルに参加したいので、下記の必要書類を添えて応募します。

　なお、令和５年度農山漁村発イノベーション等の推進に係る業務公募型プロポーザル募集要項の２に掲げる要件を全て満たしていること及び、添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

１　業務名

　　令和５年度農山漁村発イノベーション等の推進に係る業務

２　添付書類

　　（添付した書類の一覧を記載）

【様式２】

応募者概要説明書

令和　　年　　月　　日

兵庫県知事　齋藤 元彦　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 会社名 |  | |
| 代表者職・氏名 |  | |
| 所在地 | 本社 | 〒  住所  電話番号 |
| 県内支社  （あれば記入） | 〒  住所  電話番号 |
| 設立年月日 | 年　　　　月　　　　日 | |
| 資本金 |  | |
| 従業員数 | 人 | |
| 主な事業内容 |  | |
| 事業の特色  （ＰＲ点など） |  | |

【様式３】

令和５年度農山漁村発イノベーション等の推進に係る業務

企画提案書

Ⅰ　令和５年度兵庫県農山漁村発イノベーションサポート業務

１　事業の目的及び効果

（１）事業の目的・実施方針及び実施による効果

|  |
| --- |
| ア　事業の目的・実施方針  イ　実施による効果 |

２　業務目標

（１）定量的な目標

|  |  |
| --- | --- |
|  | 事業実施年度  （　年） |
| 支援対象者等の数 | 人 |
| 地域プランナー等の派遣回数 | 回 |

（２）支援対象者等の募集を行うために実施することや情報発信方法（ホームページ・パンフレット等）

|  |
| --- |
|  |

３　事業内容

（１）組織体系図

|  |
| --- |
|  |

　　（注）　統括企画推進員、企画推進員、経理責任者の配置、その他補助者を含めた組織体制を整理して記載する。なお、経理部門においては、複数の者によるチェック体制について記載してください。

（２）統括企画推進員及び企画推進員の関連業務の知見や経験等の有無

|  |
| --- |
|  |

（注）　経営分析や各種支援策に関する知見のほか、農山漁村発イノベーションを円滑に進めるためのデジタル技術の活用に関する知見等についても記載すること。

（３）関係機関との連携の体制図

|  |
| --- |
|  |

　　（注）　県サポートセンターと連携する機関の名称、その役割等を整理して記載する。農業系支援組織及び商工系支援組織と連携すること。

（４）地域委員会の開催計画(活動方針の検討、地域プランナーの選定、活動評価等の実施)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 開催時期 | 開催場所 | 参加人数 | 開催内容 | 備考 |
|  |  |  |  |  |

（５）地域プランナーの選定基準の内容

|  |
| --- |
|  |

（６）地域プランナーの登録手続

|  |
| --- |
|  |

　　（注）書類審査、面接等の手続、手法について記載すること。

（７）地域プランナーの専門分野別登録予定人数

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 専門分野 | 登録予定人数 | 備考 |
| うちデジタル人材 |  |  |

　　　候補となるプランナーの氏名、所属、得意とする専門分野等を記載。関連する資格等があれば併せて記載。

（８）サポート活動の計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 第１四半期  （４～６月） | 第２四半期  （７～９月） | 第３四半期  （10～12月） | 第４四半期  （１～３月） | 合計 |
| 地域プランナーの派遣件数（件） | |  |  |  |  |  |
| 企画推進員による対応（件） | 電話 |  |  |  |  |  |
| 訪問 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |

（９）過年度の支援対象者等に対する経営改善状況調査の方法

|  |
| --- |
|  |

４　事業費積算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 取組内容・経費区分 | 員数 | 単価 | 金額 | 備考（員数等の根拠等） |
|
|  | 人、回、h | 円 | 円 |  |
| (1）県サポートセンターの設置  (2)地域委員会開催及び地域プランナーの選定等  (3)支援対象者等に対するサポート活動等 |  |  |  |  |
| 合　計（消費税及び地方消費税の額を含む） | | | 0 |  |

　　（注）１　取組内容は、仕様書別記１第４の（１）～（３）に示す内容ごとに記載すること。

　　　　　２　経費区分には、仕様書別記１第６の対象経費に示す内容ごとに記載すること。

３　人件費を計上する場合は、「補助事業等の実施に要する人権費の算定等の適正化について」（平成22年９月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）に基づき、算定すること。

４　賃金、手当については、その単価の根拠資料を添付すること。

Ⅱ　令和５年度アグリビジネス創出支援業務

１　事業の実施方針

|  |
| --- |
|  |

２　組織体制

（１）組織体系図

|  |
| --- |
|  |

（２）組織構成員の関連業務の知見や経験等の有無

|  |
| --- |
|  |

（３）関係機関との連携の体制図

|  |
| --- |
|  |

３　事業実施

（１）意見聴取会議に参加する有識者等の選定基準

|  |
| --- |
|  |

（２）採択者説明会の実施方法・予定内容

|  |
| --- |
|  |

（３）伴走支援の実施方針（１支援対象者あたりの実施回数等を含む）

|  |
| --- |
|  |

４　事業費積算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 員数 | 単価  　　　円 | 金額  　　　円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計（消費税及び地方消費税の額を含む） | | |  |  |

Ⅲ　令和５年度ＳＤＧｓ推進プロジェクト業務

１　事業の実施方針

|  |
| --- |
|  |

２　組織体制

（１）組織体系図

|  |
| --- |
|  |

（２）組織構成員の関連業務の知見や経験等の有無

|  |
| --- |
|  |

（３）関係機関との連携の体制図

|  |
| --- |
|  |

３　事業実施

（１）理解促進セミナーの実施方法（会場規模を含む）・対象者・予定内容

|  |
| --- |
|  |

（２）専門家派遣

ア　支援対象者の募集方法

|  |
| --- |
|  |

イ　専門家の選定基準

|  |
| --- |
|  |

ウ　専門家派遣の実施方針（１支援対象者あたりの実施回数等を含む）

|  |
| --- |
|  |

（３）シンポジウムの実施方法（会場規模を含む）・対象者・予定内容

|  |
| --- |
|  |

（４）事例集の作成方法（事例の選定・取材方法、掲載事例数、事例集の内容）

|  |
| --- |
|  |

４　事業費積算書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 員数 | 単価  　　　円 | 金額  　　　円 | 備考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計（消費税及び地方消費税の額を含む） | | |  |  |

【様式４】

見積書

令和　　年　　月　　日

兵庫県知事 　齋藤 元彦　様

申請者 住所（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地）

氏名（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号

メールアドレス

件　名　　令和５年度農山漁村発イノベーション等の推進に係る業務

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |
| --- | --- |
| 区　分 | 見積金額  （消費税及び地方消費税含む） |
| Ⅰ 令和５年度兵庫県農山漁村発イノベーション  サポート業務 |  |
| Ⅱ 令和５年度アグリビジネス創出支援業務 |  |
| Ⅲ 令和５年度ＳＤＧｓ推進プロジェクト業務 |  |
| 合　計（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ） |  |

積算根拠：企画提案書「Ⅰの４、Ⅱの４、Ⅲの４事業費積算書」のとおり

誓　　約　　書

兵庫県知事　様

　下記の事項について相違ないことを誓約します。

　　・兵庫県税（個人県民税及び地方消費税を除く全ての税目）について課税実績がないこと。

　　　【法人県民税及び法人事業税が課されない理由】

（該当するものにチェックを入れてください。）

　　　　□　公益法人等であり収益事業を行っていないため（法人税法第150条の規定による収益事業開始届を所轄税務署に提出していない。）。

　　　　□　兵庫県内に事務所又は事業所を有しないため。

　　　　□　その他（理由を記載）

　　・収益事業を開始したこと等により兵庫県税が課された場合には、納期内に確実に納付すること。

　年　　　月　　　日

所在地：

法人名：

電話番号：

　　　　　　　　　　　　　電子メール：